

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月13日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 東邦ホールディングス株式会社

【英訳名】 TOHO HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 濱田 矩男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(3419)7893

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長兼財務部長 荻野 守

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(3419)7893

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長兼財務部長 荻野 守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	281,479	295,159	1,162,148
経常利益 (百万円)	4,676	4,309	15,902
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,759	1,358	13,535
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,619	1,696	21,386
純資産額 (百万円)	150,063	155,400	157,371
総資産額 (百万円)	565,079	589,041	599,950
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	36.60	19.67	181.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	36.59	17.88	177.74
自己資本比率 (%)	26.55	26.38	26.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期の医療用医薬品市場は、ジェネリック医薬品の使用促進などの医療費抑制策の浸透による影響はあるものの、高齢化の進展による販売増加や新薬の伸長に加え、前年同期に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動があったこともあり、前年同期比5.6%（クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推計）のプラス成長となりました。

当社グループは、今後の市場環境の変化に対応するために、引き続き、患者さまや医療機関が抱える問題を解決するための様々な顧客支援システム・サービスの開発を通じて、医療と健康に関する幅広い分野で存在価値を発揮する付加価値サービス型ビジネスモデルへの変革を推進しました。また、さらなる環境の変化を先取りし、柔軟、かつスピード感をもって対応するために、グループ経営体制を強化し、当社グループの競争力を高めることを目的として、純粋持株会社制から事業持株会社制に移行しました。事業持株会社制のもと、新たな事業開発や付加価値サービス型モデルへの変革を強力に推進することにより、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上をめざしております。

当第1四半期の業績は、売上高295,159百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益2,687百万円（前年同期比7.7%減）、経常利益4,309百万円（前年同期比7.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益については、投資有価証券評価損の計上もあり、1,358百万円（前年同期比50.8%減）となりました。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

医薬品卸売事業では、適正利益の確保とフィービジネスによる利益の増加を図り、顧客支援システムにおいては、調剤薬局業務をトータル的にサポートする「調剤ENI-Pharmaシリーズ」と自動音声認識薬歴作成支援システム「ENIVoiceSP」とを一体化させた提案に注力することで、その普及に向けた取り組みを推進しました。

また、物流センターとコールセンターの機能を強化するとともに、既存業務の抜本的見直しによる業務効率とオペレーションコストの低減を図る、「営業と物流の一体改革」を推進しました。

その結果、当第1四半期の売上高は282,827百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益（営業利益）は2,248百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

調剤薬局事業においては、業容の拡大を進めるとともに調剤報酬の方向性に対応した店舗運営による収益性改善策と店舗業務の標準化や本部への集約等による経費削減策に取り組みました。

その結果、当第1四半期の売上高は23,672百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益（営業利益）は446百万円（前年同期比2,309.6%増）となりました。

治験施設支援事業では、当第1四半期の売上高は126百万円（前年同期比73.8%増）、セグメント利益（営業利益）は68百万円（前年同期比250.5%増）、情報機器販売事業においては、当第1四半期の売上高は233百万円（前年同期比37.8%増）、セグメント損失（営業損失）は72百万円となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、419,710百万円となりました。これは、現金及び預金が9,927百万円、受取手形及び売掛金が1,168百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、169,331百万円となりました。これは、有形固定資産が622百万円増加し、のれんが638百万円、投資有価証券が285百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、589,041百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、384,342百万円となりました。これは、賞与引当金が1,688百万円増加し、未払法人税等が4,869百万円、その他のうち未払消費税等が2,528百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.9%減少し、49,298百万円となりました。これは、長期借入金が2,672百万円、その他のうち長期リース債務が469百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、433,640百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、155,400百万円となりました。これは、利益剰余金が572百万円増加した一方、自己株式が2,826百万円増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった、合同東邦(株)の堺営業所移転のための建物につきましては、平成27年5月に完了しました。また、九州東邦(株)の福岡営業所移転のための建物につきましては、平成27年6月に完了いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,270,142	78,270,142	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	78,270,142	78,270,142		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		78,270		10,649		46,177

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,224,800		
	(相互保有株式) 普通株式 37,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,942,000	699,420	
単元未満株式	普通株式 66,342		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	78,270,142		
総株主の議決権		699,420	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 提出会社	東京都世田谷区代沢 5 - 2 - 1	8,224,800		8,224,800	10.51
(相互保有株式) 酒井薬品株式会社	東京都三鷹市野崎 1 - 11 - 22	33,000		33,000	0.04
(相互保有株式) 協栄薬品株式会社	富山県富山市新庄町 44 - 5	4,000		4,000	0.01
計		8,261,800		8,261,800	10.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,510	34,582
受取手形及び売掛金	279,119	277,950
有価証券	602	602
商品及び製品	73,229	73,590
その他	32,983	33,388
貸倒引当金	411	404
流動資産合計	430,034	419,710
固定資産		
有形固定資産	84,516	85,139
無形固定資産		
のれん	9,108	8,470
その他	3,053	2,938
無形固定資産合計	12,162	11,409
投資その他の資産		
投資有価証券	64,354	64,069
その他	10,664	10,475
貸倒引当金	1,783	1,762
投資その他の資産合計	73,236	72,782
固定資産合計	169,915	169,331
資産合計	599,950	589,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	360,689	360,231
短期借入金	6,868	6,619
未払法人税等	6,454	1,585
賞与引当金	3,557	5,245
役員賞与引当金	78	30
返品調整引当金	337	338
厚生年金基金解散損失引当金	170	170
資産除去債務	-	53
その他	12,025	10,068
流動負債合計	390,179	384,342
固定負債		
社債	15,071	15,067
長期借入金	8,768	6,096
退職給付に係る負債	1,636	1,673
資産除去債務	1,084	1,068
負ののれん	102	95
その他	25,735	25,296
固定負債合計	52,398	49,298
負債合計	442,578	433,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	47,814	47,814
利益剰余金	95,862	96,434
自己株式	13,024	15,850
株主資本合計	141,303	139,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,306	20,644
土地再評価差額金	4,276	4,330
その他の包括利益累計額合計	16,030	16,314
新株予約権	37	37
純資産合計	157,371	155,400
負債純資産合計	599,950	589,041

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	281,479	295,159
売上原価	254,353	268,655
売上総利益	27,125	26,504
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	10,794	10,437
賞与引当金繰入額	1,874	1,741
役員賞与引当金繰入額	19	19
退職給付費用	57	57
福利厚生費	1,968	1,919
車両費	379	314
貸倒引当金繰入額	38	25
減価償却費	1,143	1,140
のれん償却額	626	638
賃借料	1,750	1,740
租税公課	332	386
仮払消費税の未控除費用	1,237	1,312
その他	4,067	4,133
販売費及び一般管理費合計	24,213	23,816
営業利益	2,911	2,687
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	618	409
受取手数料	700	721
負ののれん償却額	143	6
持分法による投資利益	0	1
その他	562	695
営業外収益合計	2,031	1,845
営業外費用		
支払利息	93	56
不動産賃貸費用	147	115
その他	25	52
営業外費用合計	266	224
経常利益	4,676	4,309

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	28	73
その他	1	0
特別利益合計	30	73
特別損失		
固定資産処分損	21	10
投資有価証券評価損	-	1,219
減損損失	124	79
その他	-	3
特別損失合計	145	1,312
税金等調整前四半期純利益	4,561	3,069
法人税、住民税及び事業税	2,690	1,758
法人税等調整額	888	47
法人税等合計	1,802	1,711
四半期純利益	2,759	1,358
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,759	1,358

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,759	1,358
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	851	351
持分法適用会社に対する持分相当額	8	14
その他の包括利益合計	860	337
四半期包括利益	3,619	1,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,619	1,696
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

銀行保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
あかぎ耳鼻咽喉科	3百万円	あかぎ耳鼻咽喉科	2百万円

買掛債務の保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
(株)杏栄薬品	70百万円	(株)杏栄薬品	73百万円

リース契約の保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
あかぎ耳鼻咽喉科	8百万円	あかぎ耳鼻咽喉科	6百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	1,143百万円	1,140百万円
のれんの償却額	626百万円	638百万円
負ののれんの償却額	143百万円	6百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	754	10	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	840	12	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	259,124	22,141	72	140	281,479		281,479
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,410	7		28	10,447	10,447	
計	269,535	22,149	72	169	291,926	10,447	281,479
セグメント利益又は損失()	2,923	18	19	90	2,871	40	2,911

(注) 1. 調整額は、内部取引の消去と未実現利益の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	271,148	23,661	126	224	295,159		295,159
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,679	11		9	11,700	11,700	
計	282,827	23,672	126	233	306,859	11,700	295,159
セグメント利益又は損失()	2,248	446	68	72	2,691	3	2,687

(注) 1. 調整額は、内部取引の消去と未実現利益の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円60銭	19円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,759	1,358
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,759	1,358
普通株式の期中平均株式数(株)	75,388,887	69,070,275
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円59銭	17円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		2
普通株式増加数(株)	25,187	6,781,946
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年5月12日開催の取締役会において、平成27年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	840百万円
1株当たりの金額	12円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年6月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月13日

東邦ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 浩 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 内 清 信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 竜 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。